

事務事業名	公営住宅整備事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	建築営繕グループ	課長名	田部 公利
	施策名	(09)都市・住まいづくりと土地利用の推進	担当者名	佐藤大亮	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2452
	目的:対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 0 0 2 項 目 中事業 中事業名 2 5 1 5 0 1
	基本事業名	(028)居住環境の整備促進				公営住宅建設事業 公営住宅建設事業
目的:対象	市内全域	意図	居住環境を整備する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 年度～ 33 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「雲南市公営住宅等長寿命化計画」に基づく、公営住宅の建設と建替え事業。 ・事業期間: H24～H33年度 (長寿命化計画期間第1期) ・建設計画戸数: 12戸 (三門市団地3棟12戸) ・建替計画戸数: 52戸 (基町団地20戸、中村団地16戸、西の宮団地30戸うち16戸)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 基町団地用地取得 基町団地敷地造成(1期) 基町団地実施設計	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 基町団地敷地造成(2期) 基町団地下水道接続工事 基町団地建設工事			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 公営住宅建設	戸	4	4	0	4
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	公営住宅	ア 公営住宅建設	戸	4	4	0	4
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	・住宅供給の促進 ・老朽化した住宅ストックの計画的な更新	ア 公営住宅建設進捗率	%	50.0	75.0	0.0	20.0
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
○基町団地 ・用地取得…73,191千円 ・不動産鑑定…639千円 ・敷地造成(1期)…9,144千円 ・実施設計…5,562千円 ・事務費…766千円	財源内訳	千円	28,210	28,380	38,094	49,400
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				93,600
	その他	千円				
	一般財源	千円	68,830	66,668	51,208	6,987
	事業費計(A)	千円	97,040	95,048	89,302	149,987
	人件費	人	1	1	1	
	正規職員従事人数	時間	480	480	480	
	延べ業務時間	千円	1,879	1,904	1,957	
	人件費計(B)	千円	98,919	96,952	91,259	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
「住生活基本法(H18)」制定され、住宅セーフティネットの確保を図りながら住生活全般の質向上主眼とする施策へ転換、良質な住宅ストック形成と住宅セーフティネット確立を図ること求められている。 「雲南市公営住宅ストック総合計画(H18)」 「雲南市住宅マスタープラン(H21)」策定。	現状把握に基づき住宅ストック活用手法を定め、老朽化した公営住宅ストックの円滑な更新を図り良好な住宅ストック形成を目指すため、「雲南市公営住宅等長寿命化計画(H23)」を策定。	住宅セーフティネットとして住宅供給、経年経過老朽住宅の建替要望。

事務事業名	公営住宅整備事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	公営住宅長寿命化計画の定めに従い、計画全体のバランスに配慮しながら年次的に事業実施している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	公営住宅長寿命化計画で定めた計画を実現できなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	団地ごとの整備計画であり、統合の余地はない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		工法等の検討を行い、適正なコストで事業費で算定している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		必要最低限の人員で業務を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		当該団地の入居者の要望により計画したものではなく、市全体の公営住宅の状況を鑑みて計画を定められたものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公営住宅の整備基準に基づき整備を行い、利便性・快適性の向上を図った。 工法等の検討を行い、適正なコストによる事業費で対応した。 社交金を財源充当することで、一般財源の支出抑制に努めた。(事業費の4割)				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
・三日市団地は、H26・27・28年度で3棟12戸建築し整備を完了した。 ・H29年度は基町団地の実施設計を行い、H30年度から建設を進める。中村団地、西の宮団地についても、長寿命化計画に沿って、計画的に整備を進める。 ・今後、建設に雲南市産木材の利用が求められるが、コスト増や手続き増が見込まれる。高品質の市産木材の安定的な供給がなければ、構造材としての利用は難しいと考える。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			